

進む トップの理解

パネルディスカッション 企業部門



北川 哲雄 委員長
近江 静子 委員
林 寿和 委員
松原 稔 委員
竹ヶ原 啓介 委員
櫻本 恵 委員
兵庫 真一郎 委員

続いて企業部門(環境サステナブル企業部門)の選定委員によるパネルディスカッションを実施した。

J Pモルガン・アセット・マネジメントインベストメント・スチュワードシップ統括責任者 エグゼクティブディレクターの近江静子氏は評価のポイントとして「環境課題解決に対する経営陣

のコミットメントが、従業員やサプライチェーンにまで共有されていること」を挙げた。三菱UFJ信託銀行資産運用部チーフアナリスト兼チーフファンドマネジャーの兵庫真一郎氏は「今後、サステナビリティガバナンスや経営陣のコミットメント、サステナビリティ人材の育成・配置といったポ

パネルディスカッション 金融部門

表彰式に続いて、ESGファイナンス・アワード・ジャパン選定委員会の委員によるパネルディスカッションを開催した。金融部門(投資家部門、間接金融部門、資金調達者部門、金融サービス部門)の討論には7人の委員が参加した。

SusCon代表理事の栗野美佳子氏は「世界は生物多様性の保全やサーキュラーエコノミーなど、より大きなテーマに向き合っている」と海外動向を紹介。取り組みの拡大・深化を求めた。

日本政策投資銀行執行役員 産業調査本部副本部長兼経営企画部サステナビリティ経営室長の竹ヶ原啓介氏は「ESG金融は定着しつつある」と実感したが、どのように脱炭素へ導いていけるかが今後の焦点だ」と指摘。

ロイドレジスタージャパン取締役の富田秀美氏は「ESGは長期的というより短期・中期的な課題になりつつある。取り組みの加速が必要だ」とした。

ニューラル代表取締役の夫馬賢治氏は「持続可能な成長のために今後巨額の事業投資が必要になる。どの技術にどれだけ資金を投じていくのか。企業と投資家の対話が始まると重要になる」と説明。高崎経済大学副学長経済学部教授の水口剛氏は「ESGを免罪符にしないためにも、仕組みとして定着させる必要がある」と述べた。

国連環境計画金融イニシアティブアジア太平洋コーディネーション・マネージャーの安井友紀氏はリモートで参加。「脱炭素やサステナビリティは経済競争力と成長力の源だ」と語り、2050年カーボンニュートラルに向けた意欲的な脱炭素

「脱炭素目標」発信 拡大を



目標を打ち出す企業や金融機関が現れ、世界にアピールしてほしいとした。

同じくリモートで参加した神戸大学経済経営研究所教授の家森信善氏は、地域金融機関などによる取り組みが活発になっていることを評価。「地元企業に寄り添いながら支援する動きが全国に広がることを願う」と語った。

北川哲雄委員長は「今回は書類審査だけでなくインタビューも実施したことで、各企業の熱意を直接感じ取ることができた」と振り返り、「今できること以上に、あるべき姿への計画が大切。表彰企業のレベルが日本の中で当たり前前の水準になることが重要だ」とまとめた。

情報開示の深化 中小にも

自社のビジネスに環境を組み込む企業は増えている。しかし「これまで愚直に環境対応を進め、情報を開示するかに改善の余地がある」と、アセットマネジメント One 運用本部責任投資グループ エグゼクティブ ESGアナリストの櫻本恵氏は指摘する。中小企業における取り組みのさらなる深化にも期待を寄せた。

金融部門のパネルディスカッションから引き続き登壇した日本政策投資銀行の竹ヶ原氏は「2050年カーボンニュートラル宣言を受けて、各企業がどのような戦略を打ち出すかが焦点になる」と今後の展開に注目。ニッセイアセットマネジメント運用企画部 ESG推進室・株式運用部投資調査室

チーフ・アナリストの林寿和氏は「困難な課題にあえて挑み、社会や環境にポジティブなインパクトを目指す企業が増えてほしい」と、取り組みの広がりへの期待を寄せた。

企業を取り巻く事業環境は大きく変化し、対応すべき地球的課題も増えている。りそなアセットマネジメント執行役員責任投資部長の松原稔氏は「情報開示を通じて、どの課題に、なぜ取り組むのかを投資家が深く理解できるようにすることが大切だ」と述べた。

選定委員長の北川氏は、「近年は企業トップが取り組みの意味を理解し、明確な目的・目標をもって臨むようになってきた。日本は変わりつつあり、今後は変化が加速していくだろう」と期待を込めた。

企画・制作 日本経済新聞社
イベント・企画ユニット

広告